



自治体国際化協会 北京事務所

CLAIR BEIJING

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR), BEIJING



クレア北京

事務所事業紹介

2018年度版

INDEX

クレア北京事務所概要 ----- 2

日中地域間交流推進セミナー ----- 4

活動支援・海外事情調査 ----- 6

経済交流の推進 ----- 7

JETプログラム ----- 8

自治体職員協力交流事業・
海外自治体幹部交流協力セミナー ----- 9

自治体国際協力専門家派遣事業 ----- 10

メディア、大学との連携 ----- 11



万里の長城

クレア北京事務所概要

自治体国際化協会（Council of Local Authorities for International Relations : CLAIR）は、日本の地方自治体の国際化事業を支援し、地域の国際化を一層推進することを目的に、1988年、地方自治体の共同組織（財団法人）として発足しました。クレアは、東京に事務局・本部を置き、世界の7つの主要都市（ニューヨーク・ロンドン・パリ・シンガポール・ソウル・シドニー・北京）に海外事務所を設置しています。当事務所は1997年12月に開設され、中国および中国の各地方政府との連携強化に向けて、次の活動に取り組んでいます。

- ①地方自治体の中国での活動支援
- ②日中両国の地方自治体・地方政府間の国際交流・協力に関する支援（「日中地域間交流推進セミナー」の開催、JETプログラムの推進、地域間経済交流の推進、中国の地方政府への専門家の派遣、中国の地方政府職員の日本への研修派遣）
- ③日中両国の自治体・地方政府等に向けた情報発信
- ④中国の最新状況に係る調査研究

日本の地方自治体と中国とのつながり

【友好都市提携数】日中間の友好都市提携は、1973年の神戸市と天津市の提携以来増加しており、その数は2018年4月現在で363件に達しました。提携相手国別にみた提携件数としては、アメリカ合衆国に次いで第2位となっています。

【在中国自治体事務所数】日本の地方自治体が職員を派遣している中国の自治体事務所、関係機関の数は2018年4月現在で47カ所あります。

在中国自治体事務所数

所在地	事務所数
北京	3
上海	25
大連	6
香港	8
その他	5

所長あいさつ

皆様、こんにちは。北京事務所は1997年の設立以来、中国外交部、中日友好協会等のご支援、ご協力をいただきながら、日中地域間交流、日本の地方自治体の中国における活動および中国の地方政府の日本における活動等の支援、中国に関する情報の収集・提供、グローバル人材の育成など、さまざまな活動を展開してまいりました。

2018年は、昨年の日中国交正常化45周年に引き続き、日中平和友好条約締結40周年という日中友好交流をさらに発展させる絶好の機会です。これまで積み重ねてきた活動を基礎に、日中地域間交流が活発に行われ、友好親善が更なる進展を遂げる一年となりますように、関係機関の皆様とともに力を尽くしていきたいと思ひます。今後とも当事務所を積極的にご活用いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



所長：北村 朋生
（総務省）

職員紹介・派遣元紹介

次長：中島 尚人（兵庫県）



赴任2年目。担当は、事務所全体の管理や、出身の兵庫県に関する活動支援など。兵庫県は、神戸港を中心に国際性の高い地域として発展してきました。古来有名な有馬温泉、世界遺産の姫路城などの優れた行楽地や、抜群の交通アクセス、先端技術を誇る企業の集積を持つ兵庫は、観光にも企業活動にも適しています。皆様のご来訪をお待ちしています。

所長補佐：船井 英史（鹿児島県）



赴任3年目。担当は、日程管理等の総務事務、友好都市提携推進、活動支援（九州）など。鹿児島県は江蘇省及び清華大学と長年交流しているほか、世界自然遺産の屋久島や桜島・霧島などの活火山、砂蒸温泉、奄美群島など多彩な観光地を持ち、他の地域にはない体験ができることが特徴です。NHK大河ドラマ「西郷どん」も好評放映中！

所長補佐：大西 佑宜（愛媛県）



赴任2年目。担当は、経理、日中地域間交流推進セミナー、活動支援（北海道・四国地方）など。愛媛県と言えばみかんが有名ですが、日本三古湯のひとつである道後温泉や、サイクリストの聖地とも称される瀬戸内しまなみ海道、西日本最高峰の石鎚山など、多くの魅力を持つ県です。海・山両方の自然に恵まれた愛媛で、楽しいひと時を過ごしてみませんか？

所長補佐：柿村 健太郎（福岡県）



赴任2年目。担当は、物産等販路拡大支援事業、海外自治体幹部交流協力セミナー、活動支援（九州地方）など。福岡県は、日本屈指の「美食の街」であり、ラーメン、もつ鍋、水炊きなどの郷土料理が有名です。また、住みやすい都市として海外から高い評価を受けています。友好都市である江蘇省とは2017年に友好提携25周年を迎えました。

所長補佐：山本 大輔（鳥取県）



赴任1年目。担当は、予算・決算等の総務、メルマガ、LGOTP、活動支援（中国地方）等。砂丘に鬼太郎、カニや梨で皆様お馴染みの鳥取県は、河北省及び吉林省と長く友好関係にあり、今後も更なる発展を目指してまいります。所長補佐の中では最年長ですが、フレッシュ感いっぱい頑張ります。（まずは中国語会話から、）

所長補佐：吉岡 正博（京都府）



赴任1年目。担当は、JETプログラム、事務所HP運営管理、活動支援（中部・近畿地方）など。京都府には、寺社仏閣や西陣織・清水焼、京料理で有名な京都市の他にも「もうひとつの京都」があり、「お茶の京都」（府南部）・「森の京都」（府中部）・「海の京都」（府北部）など魅力あふれる京都へ是非お越し下さい。

所長補佐：鈴木 龍蔵（茨城県）



赴任1年目。担当は、料理体験を通じた日本の魅力発信、専門家派遣事業、活動支援（関東・東北地方）など。茨城県は、日本で第2位の地位を誇る農業のほか、最先端の科学技術やものづくりを強みとしています。日本三名園・偕楽園、紅葉のコキアが美しいひたち海浜公園、冬には凍結することもある袋田の滝など、観光にもおすすめです。

調査員：張 琛



入所15年目。担当は料理体験を通じた日本の魅力発信、海外自治体幹部交流セミナー、自治体職員協力交流事業、中国の関係機関との連絡調整や日本の自治体からの活動支援・調査依頼など。日中地方間交流が各分野で盛んに行われつつ、着実な成果を上げております。この仕事に携わることができることを光栄に思い、日々頑張っています。

調査員：高 華彬



入所11年目。担当は、日中地域間交流推進セミナー、ホームページや微信による情報発信、JETプログラム関連事業など。日中関係好転の勢いが現れる中、今後地域間交流も更に活発になると思われます。長崎県でのJET経験などを生かして、微力ながら日中地域間交流、日中相互理解のために、引き続き頑張ります。

調査員補：朱 莹



入所4年目。担当は、日中地域間交流推進セミナー、専門家派遣事業、観光展出版等の訪日プロモーション事業など。活発な民間交流は日中両国の相互理解を深め、友好関係に寄与すると考えますので、このような民間交流に携わることは光栄に思ひます。微力ながらも、日々の仕事を通じて、日中関係の改善、発展に貢献できればと思います。

運転手：菅 鉄栓



入所18年目。事務所専属の運転手として、海外活動支援などの際のアテンドをサポートさせていただきます。皆さまに、安全かつスムーズに北京で活動していただけるよう、引き続き精一杯頑張っていきます。私のおすすめの北京の名所は、万里の長城、頤和園、潭柘寺です。

第16回日中地域間交流推進セミナー/第十六届中日地方交流 官民連携による幸せなまちづくり 共同参与，共谋共建幸福城

主催：日本国自治体国際化協会
共催：中国人民共和国外交部外事管理司

主办单位：日本国自治体国際化協会
协办单位：中华人民共和国外交部外事管理司

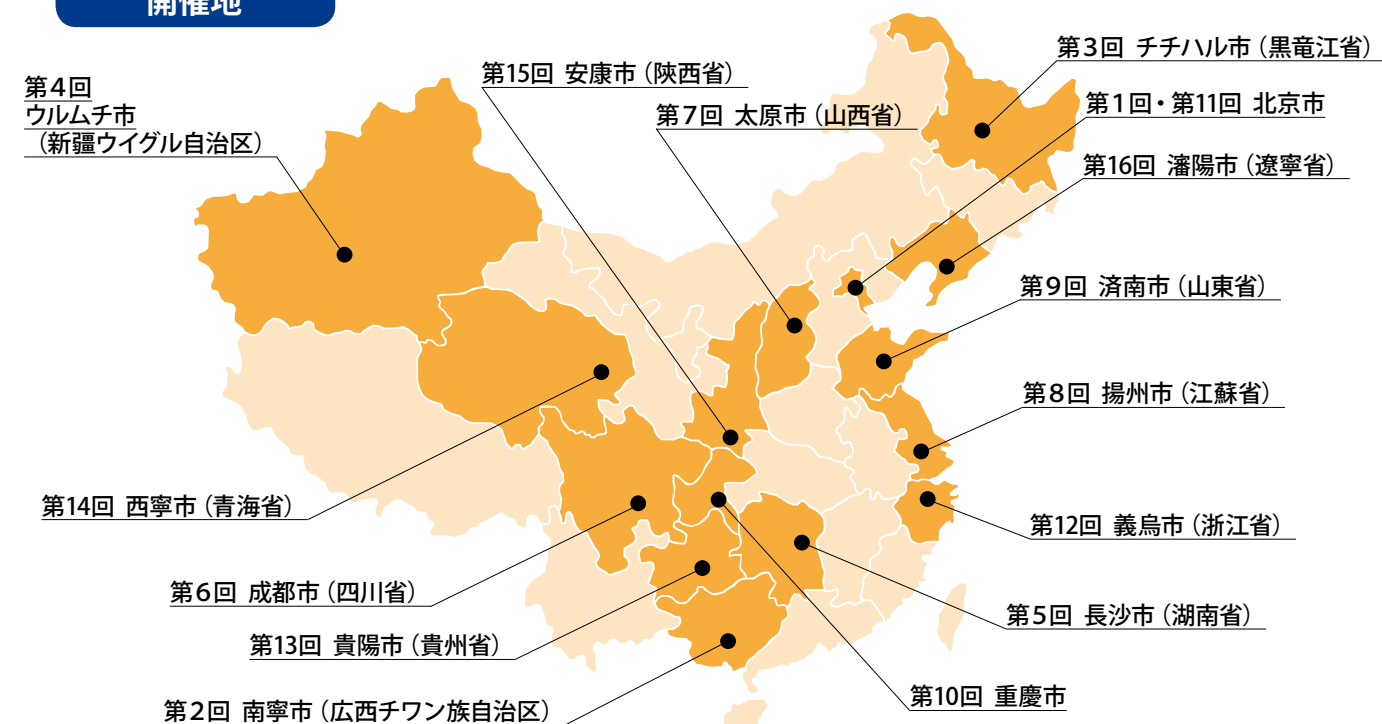
日中地域間交流推進セミナー

日中両国における地域間交流を一層推進するため、中国外交部等関係政府機関、地方政府、日本国大使館、在中国地方自治体事務所等と連携し、「日中地域間交流推進セミナー」を毎年、中国各都市で開催しています。日中間の交流がこれまでの友好親善を目的としたものに加え、課題解決型の交流が重視されるようになる中で、日中地方政府間の対話をより強化し、地方が抱える日中の共通課題や解決のノウハウを共有できるような地域間交流の場を提供していきます。過去の開催テーマと開催地は次のとおりです。

開催地及びテーマ

開催	年度	開催地	テーマ
第1回	2002年度	北京市	なし
第2回	2003年度	南寧市 (広西チワン族自治区)	アジア経済発展に向けての地方政府の役割
第3回	2004年度	チチハル市(黒竜江省)	東北アジア経済と地方政府の役割
第4回	2005年度	ウルムチ市 (新疆ウイグル自治区)	相互にメリットのある新しいタイプの日中地域間交流
第5回	2006年度	長沙市(湖南省)	新たな日中都市間ネットワークの確立に向けて ～多都市間による日中観光交流の促進～
第6回	2007年度	成都市(四川省)	都市間連携による観光交流の拡大
第7回	2008年度	太原市(山西省)	日中の環境協力を地域から促進 ～日中の具体的互惠関係の構築～
第8回	2009年度	揚州市(江蘇省)	世界的な金融危機を受けて日中両国自治体が今後果たすべき役割 ～新たな形の地域経済振興及び経済交流促進の可能性を探る～
第9回	2010年度	済南市(山東省)	日中地域間文化観光交流の更なる推進に向けて ～地域が有する文化をはじめ資源を活用した観光交流の促進～
第10回	2011年度	重慶市	経済交流を通じた地域発展の展望
第11回	2012年度	北京市	新たな地域間交流の展開 ～地域から切り拓く日中の未来～
第12回	2013年度	義烏市(浙江省)	地域の特性に合った多様な都市の発展と展望
第13回	2014年度	貴陽市(貴州省)	イノベーションの活用と環境都市の創造
第14回	2015年度	西寧市(青海省)	新たな都市間交流の展開と展望～新旧シルクロードでつなぐ
第15回	2016年度	安康市(陝西省)	環境資源を活用した持続可能な都市発展のあり方 ～グリーン発展とエコツーリズム～
第16回	2017年度	瀋陽市(遼寧省)	協働による『幸福都市』の創造

開催地



2017年度セミナー開催報告

項目	内容
日程	2017年7月26日(水)～28日(金) 26日 在中国自治体事務所連絡会議、瀋陽市主催レセプション 27日 本会議(基調講演、パネルディスカッション等)、JET経験者意見交換会、 地方自治体と中国旅行社のPR交流会、自治体国際化協会主催レセプション 28日 行政視察(瀋陽市都市計画展示館、瀋陽航天三菱自動車発動機製造)
開催都市	遼寧省瀋陽市
テーマ	協働による『幸福都市』の創造 サブテーマ①：産業構造の転換による都市の持続的発展について サブテーマ②：官民連携による幸せなまちづくりについて
主催	自治体国際化協会
共催	中国外交部外事管理司、瀋陽市人民政府
後援	在瀋陽日本国総領事館、中国日本友好協会、遼寧省外事(僑務)弁公室
参加者	日中双方の地方政府関係者等165人(日方73人、中方92人)



あいさつをするクレアの岡本保理事長



あいさつをする寥力強中国外交部外事管理司長



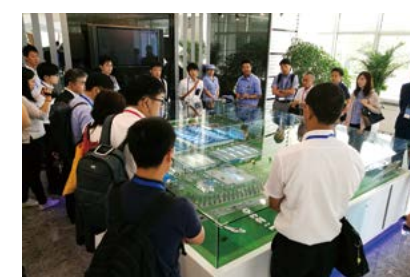
並木心東京都羽村市長による基調講演



真剣な表情の参加者



地方自治体と中国旅行社のPR交流会



瀋陽航天三菱自動車発動機製造の視察



活動支援・海外事情調査

経済交流の推進

地方自治体の中国での活動がスムーズで効果的になるよう、北京事務所では、東京本部と連携し、地方自治体の海外活動を支援しています。アポイントメントの取付けや通訳のあっせん、各自治体がサテライトオフィスとして活用できる事務所の場所貸しなど、地方自治体の要望に応じてきめ細やかな支援を実施しています。また、現地でしか実施できない海外の情報収集を行い中国の行財政制度など個別の調査依頼事項に随時対応しています。

旅遊博覧会等出展事業

近年中国では、所得の向上に加え、個人観光ビザ発給要件の緩和、マルチビザの発給開始などもあり、日本への個人旅行客が大幅に増加しています。北京事務所では、この機会を捉え、訪日観光客誘致を一層促進するため、各地で開催される国際旅遊博覧会等に複数の地方自治体と連携しながらブース出展し、各地域の魅力をPRしています。

2017年度支援例

活動支援実績：47件、海外事情調査実績 依頼調査：7件

支援例 鳥取県・吉林省友好県省提携締結記念式典

期 間：2017年11月26日～28日
場 所：吉林省長春市
参 加 者：平井伸治鳥取県知事を代表とする訪問団
支援内容：アテンド

支援例 福岡県・江蘇省友好提携25周年記念訪問団の訪中に係る支援

期 間：2017年12月21日～24日
場 所：江蘇省
参 加 者：小川洋福岡県知事を代表とする訪問団
支援内容：アテンド、イベント支援

当事務所でのブリーフィングは随時対応可能です。



調印書を掲げる平井鳥取県知事と
劉吉林省省長



友好提携関係のさらなる発展に関する
協議書に署名する小川福岡県知事と
吳江蘇省省長



青森県北京・天津訪問
ミッション団へのブリーフィング

申し込みの流れ

- ① 地方自治体からクリア本部企画調査課又は北京事務所へ事前相談
- ② 海外活動支援依頼申込書又は海外調査依頼書をクリア本部（支部 経由）へ提出
- ③ 詳細な打ち合わせ
- ④ 活動支援、海外事情調査の実施

支援メニューの例

- ・訪問先・視察先の選定などの相談
- ・アポイントメントの取付け
- ・現地の状況などの説明
- ・北京事務所職員同行
- ・イベントに対する人的支援
- ・事務所スペースやパソコンなどの貸出し

2017年度出展実績

イベント名	期間	場所
北京国際旅遊博覧会(BITE)	2017年6月16日～18日	北京国家会議中心(北京市)
第5回中国西部旅行産業博覧会(WCTIE)	2017年6月23日～25日	重慶国際博覧中心(重慶市)
天皇誕生日祝賀レセプション	2017年11月16日	在中国日本国大使館(北京市)
広州国際旅遊展覧会(GITF)	2018年3月1日～3日	中国進出口商品交易会展覽館(広東省広州市)



パンフレットを求める来場者 (BITE)



各地方自治体と連携したクエアブース (WCTIE)



多くの人で賑わうクエアブース (GITF)

料理体験を通じた日本の魅力発信事業

日本の各地域をPRするため、訪日観光客の関心が高い日本の郷土料理をテーマに、日系料理教室と連携し、料理体験イベントを実施しています。

実施日(開催地)	協力自治体	メニュー
2017年9月2日(北京市)	宮崎県	チキン南蛮、レタス巻き、肉巻きおにぎり
2018年1月21日(北京市)	静岡県	桜海老クリームパスタ、桜海老かき揚げ、静岡抹茶プリン
2018年2月3日(四川省成都市)	愛媛県	芋たき、今治風焼き鳥、伊予さつまいも汁



実際に調理した郷土料理
(チキン南蛮、レタス巻き、肉巻きおにぎり)



静岡県上海事務所職員による観光PR



ゆるキャラグッズを景品とした抽選大会



小学校で開催された国際交流事業に参加（舞鶴市CIR）



海外自治体幹部交流協力セミナーでの行政説明（兵庫県庁）

JETプログラム

自治体職員協力交流事業・海外自治体幹部交流協力セミナー

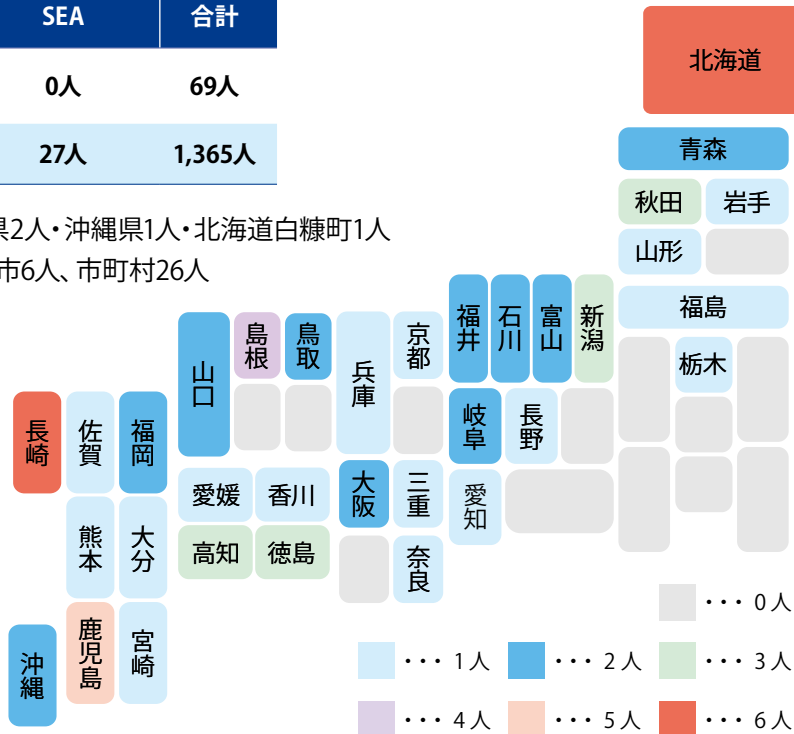
JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、海外の青年を招致し、地方自治体等で任用し、地域の国際交流の推進と外国語教育の充実を図る事業です。中国からのJETの受け入れは、1992年から始まり2017年に25周年を迎えました。北京事務所では、JETプログラム経験者との連携強化を目的として、中国各地で意見交換会を開催しているほか、JETプログラム参加者向けに微信（WeChat）公式アカウントを開設しました。

中国JET派遣実績

2018年度は新しく44人の方がJETプログラムに参加し、中国からのJETの受入開始以来、のべ1,365人となりました。その経験者の多くは、日中友好の架け橋として各分野で活躍しています。

	ALT	CIR	SEA	合計
2018年度現役JET	5人	64人	0人	69人
累計	114人	1,224人	27人	1,365人

ALT（外国語指導助手）：福井県1人・長崎県2人・沖縄県1人・北海道白糠町1人
 CIR（国際交流員）：道県31人・政令指定都市6人、市町村26人
 SEA（スポーツ国際交流員）：現役JETなし



自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

中国における国際交流の担い手を育成するため、中国の地方政府職員を日本の地方自治体が研修員として受け入れ、実践的な研修を行う「自治体職員協力交流事業」(Local Government Officials Training Program in Japan)を1996年から実施しています。

2018年度派遣実績

派遣先地方自治体	派遣元政府	研修分野
岩手県	遼寧省大連市	経済交流
岐阜県高山市	雲南省麗江市	医療（外科）、地方行政
静岡県浜松市	浙江省杭州市	観光、国際交流
滋賀県東近江市	湖南省常德市	地方自治行政
京都府	陝西省	行政
鳥取県	吉林省	商工行政、国際行政
大分県	湖北省	観光、国際交流

友好提携都市間等の交流の一環として幅広く活用され、2018年度までにのべ507人の研修生を派遣しました。



環境分野での研修

海外自治体幹部交流協力セミナー

地方自治の現状と課題について意見交換および情報交換を行うとともに、日本の文化などについても理解を深めてもらい地域間交流の契機とすることを目的とした「海外自治体幹部交流協力セミナー」を1997年から実施しています。



産直市場を視察する参加者

2017年度実施実績

期間：2017年11月27日（月）～12月1日（金）
 テーマ：会いたい兵庫～兵庫の観光対策～
 ＜概要＞

- セミナー（東京）：日本の地方自治制度についての講義等
- 交流事業（兵庫県）：行政説明、視察、意見交換等

2017年度までにのべ129人の中国地方政府幹部職員等が日本の各地を訪問しました。2017年度は兵庫県を訪問し、地方の観光振興について関係者と意見交換等を行いました。

～JET参加者向けに微信（WeChat）公式アカウントを開設～

JET経験者から「微信（WeChat）で情報発信ができるプラットフォームがあれば良い」という意見が多く寄せられたことから、2017年4月に微信公式アカウントを開設しました。現役JET及びJET経験者が中国人ならではの目線で情報を発信しています。



クレア北京事務所
 微信（WeChat）公式アカウント



専門家と受入地方政府の会見

自治体国際協力専門家派遣事業

中国の地方政府からの要望に応じて、技術指導や人材の育成等を行う「自治体国際協力専門家派遣事業」を1998年から実施しています。この事業では、農業、林業、環境保全、土木、都市計画、医療、教育等の32分野からなる国際協力人材バンクに登録された日本の地方自治体職員（退職者を含む）を概ね1週間程度、要望のあった地方政府に派遣しています。北京事務所では、2017年度までにのべ94人の専門家を中国の各地に派遣しました。

2017年度派遣実績

2017年度は、3人の専門家を派遣しました。

派遣の要望調査は、例年1月頃に実施しています。

派遣先	期間	分野	派遣者
黒竜江省	9月22日～29日	農業：日本における有機認証の基準、生産管理、販売方法	元島根県職員
寧夏回族自治区	10月16日～23日	教育：日本語教育・日本文化教育	元奈良県職員
河南省開封市	12月11日～22日	医療：障害児へのリハビリテーションの医療技術向上	鹿児島県鹿児島市職員



地元で販売される有機食品の視察



日本語科の学生への日本語指導



低出生体重児の診察



北京事務所開設20周年記念式典でのゆるキャラの披露

メディア、大学との連携

北京事務所では、豊富な研究資源を持つ中国の大学との連携を重視し、大学等における講義や中国人大学生のインターンシップの受け入れ等を通じて、交流を行っています。また、テレビ・ラジオ・雑誌等の中国のメディアと積極的に連携を行い、日本の各地域の情報を中国に発信しています。

2017年度連携実績

- ①北京市内の中学校における日本の地域魅力発信講座（北京外国語大学附属中学校における北京事務所職員の講義）
- ②中国国際放送局（CRI）と連携した日本の各地域のPR（「日本の自治体職員在中国、加油！」のコーナーに自治体職員が出演）



- ③中国の大学出版社と連携した日本の各地域の観光情報の発信（毎月約1万部発行の月刊誌「一番日本語」の「城市画報」に掲載）



- ④北京市内の大学等における講義実施（北京大学政府管理学院における北京事務所所長の講義）



～中国での情報発信は、北京事務所へご相談下さい～

北京事務所では、上記以外にも人民日報社と連携し、同社の日本版WEBサイトに日本の各地域の観光情報を掲載しています。また、当事務所ホームページでは、各地方自治体のイベント・応募者募集等の情報を掲載しています。中国での情報発信については、北京事務所へご相談下さい。



日本国自治体国際化協会 北京事務所

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR), BEIJING

住所: 〒100022 中国北京市朝陽区建国門外大街甲26号 長富宮并公楼503室

TEL: +86-(0)10-6513-8790 FAX: +86-(0)10-6513-8795

E-mail: clairbj-jp@clair.org.cn

URL: <http://www.clairbj.org>



クレア北京事務所
微信 (WeChat) 公式アカウント

一般財団法人自治体国際化協会

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR)

住所: 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7相互半蔵門ビル

代表 TEL: +81-(0)3-5213-1730 FAX: +81-(0)3-5213-1741

URL: <http://www.clair.or.jp>

表紙写真: 四川省 (パンダ) (左上)、遼寧省瀋陽市 (故宮) (右上)、青海省 (年保玉則) (右下)、陝西省西安市 (兵馬俑) (左下)